



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,062	△2.3	17	△80.8	54	△55.8	48	△61.0
29年3月期第1四半期	4,157	△2.6	90	88.3	123	65.0	125	38.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 132百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.15	—
29年3月期第1四半期	20.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	22,200	16,642	67.5	2,499.38
29年3月期	23,139	16,549	64.4	2,482.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,933百万円 29年3月期 14,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,169	△5.3	281	△21.4	315	△19.5	231	△23.8	38.51
通期	21,520	△2.3	1,027	△7.0	1,079	△7.1	650	△9.0	108.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	844株	29年3月期	844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	5,999,156株	29年3月期1Q	5,999,206株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復傾向や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移したものの、新興国や資源国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響から景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は40億6千2百万円（前年同期比97.7%）となり、9千4百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は1千7百万円（前年同期比19.2%）、経常利益は5千4百万円（前年同期比44.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では4千8百万円（前年同期比39.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ収入は、タイム収入が前年を上回ったものの、スポット市況の落ち込みにより前年同期を下回りました。テレビ収入は、収入の柱であるスポット広告市況が落ち込んだことにより、前年同期を下回りました。その他の収入においては、他社への番組販売やコンサートの実施などで売上を計上しましたが、前年同期に開催したプロ野球公式戦が無かった事などにより、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は15億7千4百万円（前年同期比92.8%）となり、営業利益では4百万円（前年同期比3.4%）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件や、民間企業、民間病院向け基幹システム開発及び機器販売案件の売り上げ計上により営業収益は前年同期を上回りました。また、前年度に比べ外注比率の見直しなどで営業費用を削減し、営業利益改善を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は22億8千2百万円（前年同期比101.7%）となり、営業利益では0百万円の利益計上（前年同期は4千3百万円の損失計上）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産部門は所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門の保険料収入は契約法人の火災保険が単年度から3年契約になったことや、周年企業の会社案内制作などを受注したことにより増収となりました。施設管理部門では、オフィスビルや商業施設などでテナント入替による原状回復工事や照明設備のLED化工事などを受注しましたが、設備管理業務やプロパティマネジメント業務の受託先が前期末で一部解約になったことにより減収となりました。

この結果、当第1四半期における売上高は3億4千9百万円（前年同期比96.8%）となり、営業利益では1千2百万円（前年同期比68.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は222億円となり、前連結会計年度末と比較して9億3千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が99億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千万円減少しております。これは主に現金及び預金が8億5千1百万円、たな卸資産が2億2千4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億3千1百万円減少したことなどによります。固定資産では、122億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千万円の増加となりました。これは主に無形固定資産が1千4百万円減少したものの、有形固定資産が7千7百万円、投資その他の資産が8千7百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億3千8百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億1千9百万円増加いたしましたが、未払金が9億2千6百万円、短期借入金が1億2千2百万円、未払法人税等が1億1千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千3百万円の減少となりました。これは主にその他の固定負債が1億3千6百万円増加いたしましたが、役員退職慰労引当金が2億3千7百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加5千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3千万円、非支配株主持分の減少7百万円により166億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は67.5%となり、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況も続いているものの、政府の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いている」との判断がなされており、個人消費や雇用が改善される中、収益の柱である放送事業におけるテレビスポット広告の市況も回復されると思われま

す。このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894,183	5,746,086
受取手形及び売掛金	5,142,976	2,911,752
有価証券	20,014	20,002
商品	133,005	219,745
原材料	12,965	26,650
仕掛品	95,161	219,375
繰延税金資産	300,686	304,449
その他の流動資産	418,520	474,006
貸倒引当金	△9,043	△4,218
流動資産合計	11,008,469	9,917,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,629,686	2,606,902
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産（純額）	1,383,345	1,451,478
その他（純額）	706,979	739,020
有形固定資産合計	7,150,873	7,228,264
無形固定資産	292,294	278,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228,020	3,300,771
退職給付に係る資産	873,020	932,494
繰延税金資産	74,733	39,462
その他の投資及びその他の資産	551,753	542,488
貸倒引当金	△39,477	△39,467
投資その他の資産合計	4,688,049	4,775,749
固定資産合計	12,131,217	12,282,199
資産合計	23,139,687	22,200,050

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,758,276	1,831,298
短期借入金	673,800	551,800
リース債務	515,465	544,010
未払法人税等	117,048	4,549
賞与引当金	418,630	638,359
その他の引当金	98,372	9,000
その他の流動負債	259,126	322,720
流動負債合計	4,840,718	3,901,737
固定負債		
長期借入金	260,600	221,400
役員退職慰労引当金	290,240	53,120
退職給付に係る負債	218,069	217,377
リース債務	968,855	1,015,331
その他の固定負債	12,096	149,072
固定負債合計	1,749,861	1,656,301
負債合計	6,590,580	5,558,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,082,849	14,101,760
自己株式	△554	△554
株主資本合計	14,388,045	14,406,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,608	657,063
退職給付に係る調整累計額	△100,225	△69,823
その他の包括利益累計額合計	505,382	587,240
非支配株主持分	1,655,679	1,647,815
純資産合計	16,549,107	16,642,011
負債純資産合計	23,139,687	22,200,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,157,739	4,062,866
売上原価	2,957,550	2,940,046
売上総利益	1,200,188	1,122,820
販売費及び一般管理費	1,109,795	1,105,486
営業利益	90,393	17,334
営業外収益		
受取利息	1,198	1,097
受取配当金	31,967	33,681
受取賃貸料	1,847	1,648
その他	4,024	7,883
営業外収益合計	39,038	44,311
営業外費用		
支払利息	5,407	4,796
その他	651	2,360
営業外費用合計	6,059	7,157
経常利益	123,372	54,488
特別利益		
固定資産売却益	-	7
ゴルフ会員権売却益	46	-
特別利益合計	46	7
特別損失		
固定資産除却損	1,388	2,602
有価証券売却損	124	-
特別損失合計	1,512	2,602
税金等調整前四半期純利益	121,906	51,893
法人税等	5,248	1,184
四半期純利益	116,658	50,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,628	1,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,286	48,906

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	116,658	50,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,623	51,818
退職給付に係る調整額	18,966	30,402
その他の包括利益合計	△150,656	82,220
四半期包括利益	△33,998	132,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,073	130,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,924	2,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社における役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額132,590千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,681,775	2,225,604	250,359	4,157,739	—	4,157,739
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,444	19,535	110,146	144,125	△144,125	—
計	1,696,219	2,245,139	360,505	4,301,865	△144,125	4,157,739
セグメント利益又は損失(△)	115,948	△43,368	17,734	90,314	78	90,393

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,560,636	2,266,054	236,175	4,062,866	—	4,062,866
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,803	16,389	112,909	143,102	△143,102	—
計	1,574,439	2,282,444	349,085	4,205,969	△143,102	4,062,866
セグメント利益	4,007	931	12,215	17,153	180	17,334

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. （参考）四半期財務諸表（個別）

平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,574	△7.2	4	△96.6	57	△67.3	58	△63.7
29年3月期第1四半期	1,696	△2.2	117	12.1	176	16.1	160	19.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.7	—
29年3月期第1四半期	26.70	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
30年3月期第1四半期	13,039	11,380
29年3月期	12,858	11,300